

令和 年 月 日

群馬県知事 様

(申請者) 所在地
名称
代表者職氏名
(個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号)

(共同申請者) 所在地
名称
代表者職氏名
(個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号)

令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付申請書

令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

補助金交付申請額	金		円
導入に要する経費※ ¹	金		円
補助対象事業 契約等（予定）年月日※ ²	年 月 日		
補助対象事業 着手（予定）年月日※ ³	年 月 日		
補助対象事業 完了（予定）年月日※ ⁴	年 月 日		
担当者連絡先※ ⁵	住所	〒	
	所属		
	氏名		
	電話		
	FAX		
	E-mail	@	

- ※1 導入に要する経費（総事業費）の金額を原則、税抜で記入してください。
- ※2 導入する補助対象設備の契約等（予定）年月日を記入してください。
- ※3 導入する補助対象設備の工事着手（予定）年月日を記入してください。
- ※4 導入する補助対象設備の工事完了（予定）年月日又は補助事業者における支出義務額（導入に要する経費の全額）の支払（予定）年月日のいずれか遅い年月日を記入してください。
- ※5 申請内容等に関する問合せ窓口として、申請者の担当者の連絡先を記入してください。補助金交付決定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

事業計画書

1 申請者概要

(申請者)

補助対象者 (申請者) の該当	☐ 中小企業者等	☐ 電力販売契約等事業者		
法人番号				
資本金の額 又は出資の総額		産業 分類 (業種)	大分類	
常時使用する 従業員の数			中分類	

(共同申請者)

共同申請者の該当	☐ 中小企業者等			
法人番号				
資本金の額 又は出資の総額		産業 分類 (業種)	大分類	
常時使用する 従業員の数			中分類	

※ 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。共同申請者表中の欄は、申請者が電力販売契約等事業者の場合であって、共同申請者が中小企業者等の場合に記入してください。

2 事業概要

補助対象設備 (導入設備)	☐ 太陽光発電設備のみ	
	☐ 太陽光発電設備及び蓄電池	
補助対象設備の 導入方法	☐ 購入	
	☐ 電力販売契約	☐ リース契約
補助対象設備の 導入場所	名称	
	所在地	
	太陽光発電設備の 設置場所	☐ 土地（平置き） ☐ 新築建物（屋根置き） ☐ 既築建物（屋根置き）
	土地所有者	
	建物所有者	

※ 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

3 補助対象設備（導入設備）の概要及び補助額の算出

太陽光発電設備	製造者名		
	型式		
	太陽光パネル出力（A）		kW
	パワーコンディショナー出力（B）		kW
	発電出力（C） ※A又はBの低い方を記載		kW
	補助金額（D） (C) × 50,000 円/kW		, 000 円
蓄電池	製造者名		
	型式		
	蓄電容量（E）		kWh
	補助対象経費 （税抜き）	設備費（F）※1	円
		工事費（G）	円
	1 kWh 当たりの補助対象経費 ※2 (F + G) ÷ E		円/kWh
	補助金額（H） (F + G) × 1 / 3		, 000 円 ※1,000 円未満は切捨ててください
補助金交付申請額（D + H） ※補助上限は、太陽光発電設備のみ：500 万円、太陽光発電設備＋蓄電池：1,500 万円		, 000 円	

※1 蓄電池設備のパッケージを構成する機器全体の費用を記載してください。

※2 補助対象経費（円）を蓄電容量（kWh）で除して算出した額が、4,800Ah・セル相当のkWh未満の蓄電池にあつては14.1万円/kWh、4,800Ah・セル相当のkWh以上の蓄電池にあつては16.0万円/kWhを超えている場合は、補助対象外となります。

4 自家消費の見込み

年間の想定発電量（kWh）（I）	
年間の想定消費電力量（kWh）（J）	
年間の想定売電量（kWh）※1	
年間の想定自家消費割合（%）※2（J / I × 100）	

※1 FIT・FIP制度以外による売電を行う（予定の）場合に記入してください。
なお、（I－J）以下の値となるようにしてください。

※2 50%未満の場合は、補助対象外となります。

5 その他

他の補助金等の 併用（予定）	☐	あり（
	☐	なし
補助対象設備の 調達方法	☐	下記以外からの調達
	☐	自身、親会社、子会社、関連会社又は関係会社からの調達
F I T・F I P 制度 以外による売電（予定）	☐	あり（
	☐	なし

※ 該当する場合、☐にチェック（又は☒に反転）を入れてください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。F I T・F I P制度以外による売電（予定）ありの場合、括弧内に売電先及び契約プラン名を記入してください。

令和 年 月 日

群馬県知事 様

(申請者) 住所
氏名
(電力販売契約等事業者にあつては、所在地・名称・代表者職氏名)

(共同申請者) 住所
氏名

令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付申請書

令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

補助金交付申請額	金		円
導入に要する経費※ ¹	金		円
補助対象事業 契約等（予定）年月日※ ²	年 月 日		
補助対象事業 着手（予定）年月日※ ³	年 月 日		
補助対象事業 完了（予定）年月日※ ⁴	年 月 日		
担当者連絡先※ ⁵	住所	〒	
	所属		
	氏名		
	電話		
	FAX		
	E-mail	@	

- ※1 導入に要する経費（総事業費）の金額を原則、税抜で記入してください。
- ※2 導入する補助対象設備の契約等（予定）年月日を記入してください。
- ※3 導入する補助対象設備の工事着手（予定）年月日を記入してください。
- ※4 導入する補助対象設備の工事完了（予定）年月日又は補助事業者における支出義務額（導入に要する経費の全額）の支払（予定）年月日のいずれか遅い年月日を記入してください。
- ※5 申請内容等に関する問合せ窓口として、申請者の担当者の連絡先を記入してください。補助金交付決定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

事業計画書

1 申請者概要
(申請者)

補助対象者 (申請者) の該当	☐ 個人	☐ 電力販売契約等事業者		
法人番号				
資本金の額 又は出資の総額		産業 分類 (業種)	大分類	
常時使用する 従業員の数			中分類	

(共同申請者)

共同申請者の該当	☐ 個人
----------	-----------------------------

※ 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。申請者表中の法人番号以下の欄は、申請者が電力販売契約等事業者の場合に記入してください。共同申請者表中の欄は、申請者が電力販売契約等事業者の場合であって、共同申請者が個人の場合に□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

2 事業概要

補助対象設備 (導入設備)	☐ 太陽光発電設備のみ	
	☐ 太陽光発電設備及び蓄電池	
補助対象設備の 導入方法	☐ 購入	
	☐ 電力販売契約	☐ リース契約
補助対象設備の 導入場所	名称	
	所在地	
	太陽光発電設備の 設置場所	☐ 土地（平置き） ☐ 新築建物（屋根置き） ☐ 既築建物（屋根置き）
	土地所有者	
	建物所有者	

※ 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

3 補助対象設備（導入設備）の概要及び補助額の算出

太陽光発電設備	製造者名		
	型式		
	太陽光パネル出力		kW
	パワーコンディショナー出力		kW
	補助金額（A）		70,000 円
蓄電池	製造者名		
	型式		
	蓄電容量（B）		kWh
	補助対象経費 （税抜き）	設備費（C）※1	円
		工事費（D）	円
	1 kWh 当たりの補助対象経費 ※2 $(C + D) \div B$		円/kWh
	補助金額（E） $(C + D) \times 1 / 3$		, 000 円 ※1,000 円未満は切り捨ててください
補助金交付申請額（A + E）		, 000 円	

※1 蓄電池設備のパッケージを構成する機器全体の費用を記載してください。

※2 補助対象経費（円）を蓄電容量（kWh）で除して算出した額が、4,800Ah・セル相当の kWh 未満の蓄電池にあつては14.1万円／kWh、4,800Ah・セル相当の kWh 以上の蓄電池にあつては16.0万円／kWhを超えている場合は、補助対象外となります。

4 自家消費の見込み

年間の想定発電量（kWh）（F）	
年間の想定消費電力量（kWh）（G）	
年間の想定売電量（kWh）※1	
年間の想定自家消費割合（%）※2 $(G / F \times 100)$	

※1 FIT・FIP制度以外による売電を行う（予定の）場合に記入してください。

なお、 $(F - G)$ 以下の値となるようにしてください。

※2 30%未満の場合は、補助対象外となります。

5 その他

他の補助金等の 併用（予定）	☐	あり（
	☐	なし
補助対象設備の 調達方法	☐	下記以外からの調達
	☐	自身、親会社、子会社、関連会社又は関係会社からの調達
FIT・FIP制度 以外による売電（予定）	☐	あり（
	☐	なし

※ 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。

令和 年 月 日

群馬県知事 様

（申請者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

（共同申請者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

誓約書

私（申請者及び共同申請者）は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を知事から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 2 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- 3 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
- 4 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
- 5 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
- 6 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
- 8 暴力団員と密接な交友関係を有する者

群馬県指令 第一号

(申請者) 所在地
名称
代表者職氏名
(個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号)
(個人にあつては、住所・氏名)

(共同申請者) 所在地
名称
代表者職氏名
(個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号)
(個人にあつては、住所・氏名)

令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のありました令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条第2項の規定により、下記のとおり交付決定します。

令和 年 月 日

群馬県知事

記

- 1 補助金交付決定額 金 円
- 2 補助金交付の条件
- 一 補助金の交付の対象となる事業の内容及び経費の配分等は、令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付申請書（別記様式第1号又は第2号）及び添付書類に記載のとおりとする。
- 二 補助事業者は、群馬県補助金等に関する規則（昭和31年群馬県規則第68号。以下「規則」という。）及び要綱等に従わなければならない。
- 三 補助事業者は、交付決定を受けた補助対象事業を完了したときは、その完了した日から起算して10日を経過した日又は令和8年2月10日のいずれか早い日までに、補助金実績報告書兼請求書（別記様式第8号又は第9号）に要綱別表第5に定める書類を添えて、知事に提出しなければならない。
- 四 補助事業者（電力販売契約又はリース契約により補助対象設備を導入した場合は、電力販売契約等利用者）は、補助対象事業完了日が属する月の翌月1日より一定の期間（中小企業者等は1か年分、個人は6か月分）の自家消費割合等の実績について、報告対象期間の最終日の翌月末までに、補助金自家消費割合報告書（別記様式第13号）を別表第6に定める書類を添えて、知事に提出しなければならない。

- 五 補助事業者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を、補助対象事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。
- 六 補助事業者は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産について、補助対象事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助対象事業の交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。
- 七 補助事業者は、前記六の財産（1件当たり取得価格が50万円以上の財産に限る。）について、処分制限期間内に知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的以外の目的のために使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保にしてはならない。
- 八 補助事業者は、補助対象事業の完了の日の属する年度の終了後においても、知事が行う再生可能エネルギーに関する事業の普及啓発や広報のため、知事が本補助金の交付申請に係る申請者及び共同申請者の申請情報を活用することに同意するものとする。

群馬県知事 様

（補助事業者）

所在地

名称

代表者職氏名

（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）

（個人にあつては、住所・氏名）

（共同申請者）

所在地

名称

代表者職氏名

（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）

（個人にあつては、住所・氏名）

令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付変更等承認申請書

令和 年 月 日付け群馬県指令 第 ー 号で補助金の交付決定の通知があつた令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、次のとおり変更等したいので、令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第 1 1 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり承認を申請します。

変更等の内容	
変更等の理由	
変更等の生じた年月日	

群馬県指令 第 ー 号

（補助事業者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

（共同申請者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付変更等承認通知書

令和 年 月 日付けで変更等承認申請のありました令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により、下記のとおり承認します。

令和 年 月 日

群馬県知事

記

- 1 変更等の内容
- 2 変更等に係る承認条件

群馬県知事 様

（補助事業者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

（共同申請者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付取下げ書

令和 年 月 日付け群馬県指令 第 ー 号で補助金の交付決定の通知があつた令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第 1 2 条の規定により、次のとおり取り下げます。

取下げの理由	
取下げの原因の 生じた年月日	

令和 年 月 日

群馬県知事 様

（補助事業者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）

（共同申請者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）

令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金実績報告書兼請求書

令和 年 月 日付け群馬県指令 第 ー 号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第13条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告及び請求します。

補助金請求額	金 円	
補助金交付決定額	金 円	
導入に要した経費※1	金 円	
補助対象事業 契約等年月日※2	年 月 日	
補助対象事業 着手年月日※3	年 月 日	
補助対象事業 完了年月日※4	年 月 日	
担当者連絡先※5	住所	〒
	所属	
	氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	@

※1 導入に要した経費（総事業費）の金額を原則、税抜で記入してください。

※2 導入した補助対象設備の契約等年月日を記入してください。

※3 導入した補助対象設備の工事着手年月日を記入してください。

※4 導入した補助対象設備の工事完了年月日又は補助事業者における支出義務額（導入に要した経費の全額）の支払年月日のいずれか遅い年月日を記入してください。

※5 実績報告等に関する問合せ窓口として、補助事業者の担当者の連絡先を記入してください。補助金額確定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

事業実績報告書

1 補助事業者等概要

(補助事業者)

補助対象者 (補助事業者) の該当	☐ 中小企業者等	☐ 電力販売契約等事業者		
法人番号				
資本金の額 又は出資の総額		産業 分類 (業種)	大分類	
常時使用する 従業員の数			中分類	

(共同申請者)

共同申請者の該当	☐ 中小企業者等			
法人番号				
資本金の額 又は出資の総額		産業 分類 (業種)	大分類	
常時使用する 従業員の数			中分類	

※ 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。共同申請者表中の欄は、補助事業者が電力販売契約等事業者の場合であって、共同申請者が中小企業者等の場合に記入してください。

2 事業概要

補助対象設備 (導入設備)	☐ 太陽光発電設備のみ	
	☐ 太陽光発電設備及び蓄電池	
補助対象設備の 導入方法	☐ 購入	
	☐ 電力販売契約	☐ リース契約
補助対象設備の 導入場所	名称	
	所在地	
	太陽光発電設備の 設置場所	☐ 土地（平置き） ☐ 新築建物（屋根置き） ☐ 既築建物（屋根置き）
	土地所有者	
	建物所有者	

※ 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

3 補助対象設備（導入設備）の概要及び補助額の算出

太陽光発電設備	製造者名		
	型式		
	太陽光パネル出力（A）		kW
	パワーコンディショナー出力（B）		kW
	発電出力（C） ※A又はBの低い方を記載		kW
	補助金額（D） $(C) \times 50,000 \text{ 円/kW}$		, 000 円
蓄電池	製造者名		
	型式		
	蓄電容量（E）		kWh
	補助対象経費 （税抜き）	設備費（F）※1	円
		工事費（G）	円
	1 kWh 当たりの補助対象経費 ※2 $(F + G) \div E$		円/kWh
	補助金額（H） $(F + G) \times 1 / 3$		, 000 円 ※1,000 円未満は切捨ててください
補助金交付申請額（D + H） ※補助上限は、太陽光発電設備のみ：500 万円、太陽光発電設備＋蓄電池：1,500 万円		, 000 円	

※1 蓄電池設備のパッケージを構成する機器全体の費用を記載してください。

※2 補助対象経費（円）を蓄電容量（kWh）で除して算出した額が、4,800Ah・セル相当のkWh未満の蓄電池にあつては14.1万円／kWh、4,800Ah・セル相当のkWh以上の蓄電池にあつては16.0万円／kWhを超えている場合は、補助対象外となります。

4 自家消費の見込み

年間の想定発電量（kWh）（I）	
年間の想定消費電力量（kWh）（J）	
年間の想定売電量（kWh）※1	
年間の想定自家消費割合（%）※2 $(J / I \times 100)$	

※1 F I T・F I P制度以外による売電を行う（予定の）場合に記入してください。

なお、（I－J）以下の値となるようにしてください。

※2 50%未満の場合は、補助対象外となります。

5 その他

他の補助金等の 併用（予定）	☐	あり（
	☐	なし
補助対象設備の 調達方法	☐	下記以外からの調達
	☐	自身、親会社、子会社、関連会社又は関係会社からの調達
F I T・F I P制度 以外による売電（予定）	☐	あり（
	☐	なし

※ 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。F I T・F I P制度以外による売電（予定）ありの場合、括弧内に売電先及び契約プラン名を記入してください。

6 補助金の振込先口座

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号（右詰めで記入）
☐ 銀行 ☐ 信用金庫 ☐ 信用組合 ☐ 農協 ☐ 労働金庫	☐ 本店 ☐ 支店 ☐ 出張所			☐ 普通 ☐ 当座	
フリガナ					
口座名義					

※ 要綱第13条別表第5の添付書類のうち番号06（補助金の振込先が分かる書類）の情報と一致する補助金の振込先口座の情報を記入してください。振込先の口座名義人は補助事業者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。

令和 年 月 日

群馬県知事 様

（補助事業者） 住所
氏名
（電力販売契約等事業者にあつては、所在地・名称・代表者職氏名）

（共同申請者） 住所
氏名

令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金実績報告書兼請求書

令和 年 月 日付け群馬県指令 第 一 号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、令和7年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第13条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告及び請求します。

補助金請求額	金 円	
補助金交付決定額	金 円	
導入に要した経費※1	金 円	
補助対象事業 契約等年月日※2	年 月 日	
補助対象事業 着手年月日※3	年 月 日	
補助対象事業 完了年月日※4	年 月 日	
担当者連絡先※5	住所	〒
	所属	
	氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	@

※1 導入に要した経費（総事業費）の金額を原則、税抜で記入してください。

※2 導入した補助対象設備の契約等年月日を記入してください。

※3 導入した補助対象設備の工事着手年月日を記入してください。

※4 導入した補助対象設備の工事完了年月日又は補助事業者における支出義務額（導入に要した経費の全額）の支払年月日のいずれか遅い年月日を記入してください。

※5 実績報告等に関する問合せ窓口として、補助事業者の担当者の連絡先を記入してください。補助金額確定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

事業実績報告書

1 申請者概要

(補助事業者)

補助対象者 (補助事業者) の該当	☐ 個人	☐ 電力販売契約等事業者		
法人番号				
資本金の額 又は出資の総額		産業 分類 (業種)	大分類	
常時使用する 従業員の数			中分類	

(共同申請者)

共同申請者の該当	☐ 個人
----------	-----------------------------

※ 該当する□にチェック (又は■に反転) を入れてください。補助事業者表中の法人番号以下の欄は、補助事業者が電力販売契約等事業者の場合に記入してください。共同申請者表中の欄は、補助事業者が電力販売契約等事業者の場合であって、共同申請者が個人の場合に□にチェック (又は■に反転) を入れてください。

2 事業概要

補助対象設備 (導入設備)	☐ 太陽光発電設備のみ	
	☐ 太陽光発電設備及び蓄電池	
補助対象設備の 導入方法	☐ 購入	
	☐ 電力販売契約	☐ リース契約
補助対象設備の 導入場所	名称	
	所在地	
	太陽光発電設備の 設置場所	☐ 土地 (平置き) ☐ 新築建物 (屋根置き) ☐ 既築建物 (屋根置き)
	土地所有者	
	建物所有者	

※ 該当する□にチェック (又は■に反転) を入れてください。

3 補助対象設備（導入設備）の概要及び補助額の算出

太陽光発電設備	製造者名		
	型式		
	太陽光パネル出力		kW
	パワーコンディショナー出力		kW
	補助金額（A）		70,000 円
蓄電池	製造者名		
	型式		
	蓄電容量（B）		kWh
	補助対象経費 （税抜き）	設備費（C）※1	円
		工事費（D）	円
	1 kWh 当たりの補助対象経費 ※2 $(C + D) \div B$		円/kWh
	補助金額（E） $(C + D) \times 1 / 3$		, 000 円 ※1,000 円未満は切り捨ててください
補助金交付申請額（A + E）		, 000 円	

※1 蓄電池設備のパッケージを構成する機器全体の費用を記載してください。

※2 補助対象経費（円）を蓄電容量（kWh）で除して算出した額が、4,800Ah・セル相当の kWh 未満の蓄電池にあつては14.1万円／kWh、4,800Ah・セル相当の kWh 以上の蓄電池にあつては16.0万円／kWhを超えている場合は、補助対象外となります。

4 自家消費の見込み

年間の想定発電量（kWh）（F）	
年間の想定消費電力量（kWh）（G）	
年間の想定売電量（kWh）※1	
年間の想定自家消費割合（%）※2 $(G / F \times 100)$	

※1 FIT・FIP制度以外による売電を行う（予定の）場合に記入してください。

なお、 $(F - G)$ 以下の値となるようにしてください。

※2 30%未満の場合は、補助対象外となります。

5 その他

他の補助金等の 併用（予定）	☐	あり（
	☐	なし
補助対象設備の 調達方法	☐	下記以外からの調達
	☐	自身、親会社、子会社、関連会社又は関係会社からの調達
FIT・FIP制度 以外による売電（予定）	☐	あり（
	☐	なし

※ 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。

6 補助金の振込先口座

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号（右詰めで記入）
☐ 銀行 ☐ 信用金庫 ☐ 信用組合 ☐ 農協 ☐ 労働金庫	☐ 本店 ☐ 支店 ☐ 出張所			☐ 普通 ☐ 当座	
フリガナ					
口座名義					

※ 要綱第13条別表第5の添付書類のうち番号06（補助金の振込先が分かる書類）の情報と一致する補助金の振込先口座の情報を記入してください。振込先の口座名義人は補助事業者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。

群馬県指令 第 一 号

（補助事業者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

（共同申請者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金額確定通知書

令和 年 月 日付けで実績報告のありました令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第 1 4 条の規定により、下記のとおり交付すべき補助金の額を確定します。

令和 年 月 日

群馬県知事

記

確 定 額 金 円

令和 年 月 日

群馬県知事 様

（補助事業者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）

（共同申請者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け群馬県指令 第 ー 号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る仕入控除税額について、令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第 20 条第 3 項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告します。

1 補助金の確定額

_____ 円

2 補助金の確定時における消費税等に係る仕入控除税額

_____ 円

3 消費税等の申告により確定した消費税等に係る仕入控除税額

_____ 円

4 補助金返還相当額（3－2）

_____ 円

令和 年 月 日

群馬県知事 様

（補助事業者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

（共同申請者） 所在地
名称
代表者職氏名
（個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号）
（個人にあつては、住所・氏名）

令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け群馬県指令 第 一 号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る財産処分の承認を受けたいので、令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第 2 3 条第 3 項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

- 1 処分する補助対象設備の名称
- 2 補助対象設備の導入場所の名称及び所在地
- 3 補助金確定額
- 4 導入に要した経費（総事業費）
- 5 処分内容
- 6 処分する理由

令和 年 月 日

群馬県知事 様

所在地
名称
代表者職氏名
(個人事業者にあつては、住所・氏名・屋号)
(個人にあつては、住所・氏名)

令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金自家消費割合報告書

令和 年 月 日付け群馬県指令 第 ー 号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る自家消費割合の報告について、令和 7 年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第 2 4 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告します。

記

1 報告する設備の設置場所（住所）

2 事業完了日
 令和 年 月 日

3 利用状況報告期間
 令和 年 月 日～ 年 月 日

4 利用状況

		発電量（A）		自家消費電力量（B）		自家消費率 (B／A×100)	
	月		kWh		kWh	—	
	月		kWh		kWh	—	
	月		kWh		kWh	—	
	月		kWh		kWh	—	
	月		kWh		kWh	—	
	月		kWh		kWh	—	
合計			kWh		kWh		%